

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第152期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 範明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	30,612,167	30,680,294	41,076,913
経常利益	(千円)	899,483	610,775	1,220,976
四半期(当期)純利益	(千円)	500,561	152,015	512,353
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,450,780	1,078,125	1,499,115
純資産額	(千円)	15,093,944	16,257,112	15,139,357
総資産額	(千円)	49,178,996	52,943,131	46,481,265
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.81	3.59	12.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	(注)3.	(注)3.	(注)3.
自己資本比率	(%)	30.7	30.2	32.6

回次		第151期 第3四半期 連結会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.81	4.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(住生活環境関連事業)

第1四半期連結会計期間において、当社は、PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEを新規設立し、連結子会社にしております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善は見られるものの、物価の上昇や消費税増税の影響で個人消費が低迷しており、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪により当社埼玉工場の一部建屋が損壊したことで一部商品の生産が出来なくなったため、利益面で大きな影響はありましたが、引き続き原価低減をはじめとして収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は30,680百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が509百万円（前年同四半期比41.7%減）、経常利益が611百万円（前年同四半期比32.1%減）となり、また、災害に係る受取保険金1,580百万円を特別利益に、災害による損失1,920百万円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は152百万円（前年同四半期比69.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、書籍装幀用の布クロスで大型の受注があり前年同四半期比で若干の増となりましたが、市場は縮小傾向にあり紙クロスでは前年同四半期比減となりました。印刷用フィルムは自動販売機ディスプレイ用途が堅調で前年同四半期比増となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが海外での販売が好調で前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は13,922百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は791百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、消費税増税以降住宅着工件数減少が続いており、前年同四半期比減となりました。

不織布は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪による当社埼玉工場の一部建屋損壊の影響で現在も生産出来ない状態にあり、大幅な売上減となりました。

産業用ターポリンは、復興関連及び樹脂運搬用コンテナが堅調であります。鉄道関連の落ち込み等で前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は8,350百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業利益は307百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は国内販売は低調で前年同四半期比減となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,482百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は125百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

その他

ファンシー商品はノート・スケジュール帳等が好調で前年同四半期比増となりましたが、続く円安の影響による仕入価額の上昇が利益を圧迫しました。

その結果、売上高は4,878百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は199百万円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,462百万円増加し、52,943百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,314百万円、受取手形及び売掛金が2,642百万円、投資有価証券が1,041百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5,344百万円増加し、36,686百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,743百万円、短期借入金が2,327百万円、長期借入金が807百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,118百万円増加し、16,257百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は244百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、住生活環境関連事業の生産実績及び仕入実績が著しく変動しております。

これは、主に平成26年2月の記録的な大雪により、当社埼玉工場の一部建屋が損壊したことで、一部商品が生産出来ない状況になったため、仕入による調達等を行ったことによるものです。

この結果、住生活環境関連事業の生産実績は3,494百万円（前年同四半期比36.7%減）、仕入実績は3,259百万円（前年同四半期比51.9%増）となりました。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ダイニック 株	埼玉工場 (埼玉県 深谷市)	住生活 環境関連 事業	工場 建屋	934	629	自己資金 及び 借入金	平成 26年 7月	平成 27年 2月	(注)
ダイニック 株	埼玉工場 (埼玉県 深谷市)	印刷情報 関連事業	製造 設備等	657		自己資金 及び 借入金	平成 27年 6月	平成 27年 9月	生産能力 の増強

(注) 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	42,523,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	42,523,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,165,000	42,165	
単元未満株式	普通株式 224,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,165	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	134,000		134,000	0.3
計		134,000		134,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,849	4,135,900
受取手形及び売掛金	3 9,817,296	3 12,458,841
商品及び製品	3,520,357	3,873,747
仕掛品	942,291	963,223
原材料及び貯蔵品	2,232,197	2,203,045
繰延税金資産	480,804	486,890
その他	4 1,211,999	636,207
貸倒引当金	94,549	95,378
流動資産合計	20,932,244	24,662,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,486,531	13,229,460
減価償却累計額	9,454,188	10,130,523
建物及び構築物（純額）	3,032,343	3,098,937
機械装置及び運搬具	18,917,616	21,793,815
減価償却累計額	17,631,241	20,158,170
機械装置及び運搬具（純額）	1,286,375	1,635,645
工具、器具及び備品	2,754,246	2,784,480
減価償却累計額	2,609,136	2,607,481
工具、器具及び備品（純額）	145,110	176,999
土地	9,977,049	10,493,113
リース資産	1,039,514	1,004,932
減価償却累計額	448,991	492,927
リース資産（純額）	590,523	512,005
建設仮勘定	344,274	1,235,320
有形固定資産合計	15,375,674	17,152,019
無形固定資産		
その他	37,350	36,266
無形固定資産合計	37,350	36,266
投資その他の資産		
投資有価証券	6,465,829	7,507,176
長期貸付金	30,247	30,174
繰延税金資産	140,135	134,661
投資不動産	3,437,600	3,439,933
減価償却累計額	793,694	826,163
投資不動産（純額）	2,643,906	2,613,770
その他	952,829	904,750
貸倒引当金	96,949	98,160
投資その他の資産合計	10,135,997	11,092,371
固定資産合計	25,549,021	28,280,656
資産合計	46,481,265	52,943,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,704,669	3 9,447,779
短期借入金	10,083,667	12,410,479
リース債務	137,731	108,768
未払法人税等	49,508	43,410
賞与引当金	371,052	259,508
役員賞与引当金	31,100	23,634
災害損失引当金	380,242	673,545
設備関係支払手形	203,194	3 367,089
その他	1,122,319	1,443,848
流動負債合計	20,083,482	24,778,060
固定負債		
長期借入金	4,736,490	5,543,590
リース債務	437,500	387,402
繰延税金負債	1,166,522	1,510,750
再評価に係る繰延税金負債	1,501,315	1,501,315
環境対策引当金	10,082	5,367
事業整理損失引当金	266,749	199,271
退職給付に係る負債	2,293,845	2,078,965
その他	845,923	681,299
固定負債合計	11,258,426	11,907,959
負債合計	31,341,908	36,686,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,333,375	5,273,439
自己株式	29,654	30,031
株主資本合計	12,044,068	11,983,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989,266	1,686,094
土地再評価差額金	2,596,297	2,596,297
為替換算調整勘定	487,603	267,777
退職給付に係る調整累計額	2,671	4,821
その他の包括利益累計額合計	3,095,289	4,019,435
少数株主持分	-	253,922
純資産合計	15,139,357	16,257,112
負債純資産合計	46,481,265	52,943,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,612,167	30,680,294
売上原価	24,726,162	25,181,101
売上総利益	5,886,005	5,499,193
販売費及び一般管理費	5,011,624	4,989,858
営業利益	874,381	509,335
営業外収益		
受取利息	9,752	12,991
受取配当金	95,331	92,839
受取賃貸料	132,545	140,907
為替差益	3,130	-
雑収入	120,787	211,321
営業外収益合計	361,545	458,058
営業外費用		
支払利息	141,574	129,969
為替差損	-	7,119
雑損失	194,869	219,530
営業外費用合計	336,443	356,618
経常利益	899,483	610,775
特別利益		
固定資産売却益	2,688	811
投資有価証券売却益	187,506	2,935
受取保険金	-	¹ 1,580,000
特別利益合計	190,194	1,583,746
特別損失		
固定資産売却損	51	-
固定資産処分損	12,834	10,934
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	1,500	-
ゴルフ会員権評価損	730	1,450
事業整理損	² 482,146	-
災害による損失	-	³ 1,920,158
訴訟関連損失	-	52,750
特別損失合計	497,261	1,985,296
税金等調整前四半期純利益	592,416	209,225
法人税等	91,855	70,693
少数株主損益調整前四半期純利益	500,561	138,532
少数株主損失()	-	13,483
四半期純利益	500,561	152,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	500,561	138,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612,923	696,828
為替換算調整勘定	324,219	227,839
退職給付に係る調整額	-	7,492
持分法適用会社に対する持分相当額	13,077	7,434
その他の包括利益合計	950,219	939,593
四半期包括利益	1,450,780	1,078,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,450,780	1,076,161
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,964

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を国債等の利回りと従業員の残存勤務年数等を勘案して算定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>なお、この適用による影響はありません。</p>	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
<p>当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社グループの中期経営計画を策定するにあたり、新たな生産体制及び設備投資に関する方針を決定したことを契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は安定的に稼働し、また、修繕費も平準的に発生しているため、定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映した費用配分方法と判断したためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ57,921千円、税金等調整前四半期純利益は58,239千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項 セグメント情報等」に記載しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
1. 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	1,702,441千円	116,224千円
受取手形裏書譲渡高	20,163千円	19,646千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	900,000千円	249,512千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日においては当社の決算日（前連結会計年度においては連結子会社の決算日）は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	1,491千円	207,446千円
支払手形	96,459千円	679,827千円
設備関係支払手形	千円	30,602千円

4 関東甲信地方で発生した大雪により被災したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額並びに修繕費等については、保険金が受領できる見込みであるため、727,843千円を災害未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 受取保険金1,580,000千円は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴う保険金収入であります。
- 事業整理損482,146千円は、平成25年12月10日開催の当社取締役会において決議しました、当社連結子会社である台湾科楽史工業股份有限公司の製品製造事業からの撤退を柱とする事業縮小に伴う損失額であり、事業用資産の減損損失及び事業整理損失引当金繰入額等であります。
- 災害による損失1,920,158千円は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴うものであり、主な内訳は下記のとおりであります。

災害資産の原状回復に要する費用	1,447,522千円
たな卸資産	180,978
操業停止中の固定費	153,602
固定資産	55,381
その他	82,675
合計	1,920,158

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	658,469千円	540,227千円
のれんの償却額	1,018千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,974	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,951	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,466,577	9,610,706	4,599,430	26,676,713	3,935,454		30,612,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212,791		12,798	225,589	784,764	1,010,353	
計	12,679,368	9,610,706	4,612,228	26,902,302	4,720,218	1,010,353	30,612,167
セグメント利益	888,136	388,781	203,198	1,480,115	273,117	878,851	874,381

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 878,851千円には、セグメント間取引高消去 14,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 864,437千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「印刷情報関連事業」セグメントにおける事業縮小に伴い、一部の事業用資産等の減損損失を計上しており、特別損失「事業整理損」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は260,302千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,717,200	8,350,299	4,469,220	26,536,719	4,143,575		30,680,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204,461		12,736	217,197	734,855	952,052	
計	13,921,661	8,350,299	4,481,956	26,753,916	4,878,430	952,052	30,680,294
セグメント利益	791,375	306,766	124,608	1,222,749	198,508	911,922	509,335

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 911,922千円には、セグメント間取引高消去 35,119千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 876,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、印刷情報関連事業で20,646千円、住生活関連事業で16,844千円、包材関連事業で16,710千円、その他で3,721千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円81銭	3円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	500,561	152,015
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	500,561	152,015
普通株式の期中平均株式数(株)	42,393,381	42,389,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の解散)

当社は、平成27年2月10日開催の当社取締役会において、連結子会社である台湾科楽史工業股份有限公司(以下、「台湾クロス社」という。)を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

台湾クロス社は、平成25年12月10日開催の当社取締役会の決議に基づいて、製品製造事業から撤退し仕入商品販売事業に特化して収益改善を目指してまいりましたが、現状の為替環境下では販売拠点としての事業継続は収益確保が困難であると判断し、解散することといたしました。

2. 当該連結子会社の概要

名称： 台湾科楽史工業股份有限公司
 所在地： 台湾新北市板橋區莊敬路220巷33號
 代表者： 董事長 天野 高明
 資本金： 140,606千新台幣ドル(持分比率当社100%)
 事業内容： 表示ラベル用素材、印刷・ビジネス用各種クロスの販売

3. 今後の予定

平成27年12月清算結了の見込みとしておりますが、現地の法律に従って必要な手続が完了次第、清算結了となる予定であります。

4. 連結業績及び営業活動等への影響

当該連結子会社の解散による連結業績及び営業活動等への影響は、現段階ではそれぞれ軽微であると考えております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。